

『今が、歴史を創る時』 個々人がつむじ風を起こそう

第7回 納税は国民・企業の義務と、申すものの

(毎月掲載)

永田 隆一

日本の百貨店業界は、青色吐息の状況が続いております。三越は、伊勢丹と合併して、生き残りを模索しています。京都では、駅前の近鉄百貨店が撤退しました。京都河原町の阪急百貨店も今秋撤退です。

さて、百貨店の売上の一番大きな割合を占めるのは、婦人服であります。しかし、近年、百貨店の婦人服のビジネスは、芳しくありません。ユニクロの一人勝ちであります。

そのユニクロや、サイゼリアといった元気のある企業の本社は、シンガポールに登記されています。なぜ、シンガポールか。企業収益（経常利益）にかかる実効税率が低いからであります。現在の日本は、40.7%（国税27.9%と、地方税12.8%）です。シンガポールは、18%であります。たとえば、100億円の経常利益を計上した場合、日本に本社があれば、59億円が残りますが、シンガポールですと、82億円が残ることになります。この差の23億円は、研究開発にも設備投資にも企業買収へもとても前向きに使用できるわけあります。それが毎年毎年です。

2008年に日本の製造業は、海外へ拠点を移し、製造品高で35兆円を国内から移転させました。その影響は、国内雇用96万人の消失という結果を導き出しました。

海外への製造業の移転による『国内製造業の空洞化』の次に控えているのが、『日本企業の本社の海外移転』であります。

諸外国の表面実行税率

香港	16%
シンガポール	18%
韓国	24.2%
中国	25%
イギリス	28%
フランス	33.3%
ドイツ	29.8%

そして、

日本	40.7%
米国（加州）	40.8%

明らかに日本は、米国からの圧力をかけられているのではあります。昨今の円高も相まって日本国内での企業経営は、将来的に対外国企業との競争力という観点から、大きなハンデを課せられています。

結婚と企業と国の競争力

恋愛中や、就職活動中は、お互いに良いところを懸命にアピールする努力をするものであります。しかし、結婚や就職の後は、至らない点や、緊張感のないマイナスポイントのさらけ出しあいへと、状況が一転するのが普通であります。しかし、その中で、別の価値観が芽生えて、

大多数の方々や企業は結婚や就職をしてくれた人たちを幸せにするために努力を継続するものであります。

そして一転、企業は、その国の政治や政策がつたなく、具体的な打開策を手を変え品を変えて提案しても、いっこうに対応を変えない現在の日本国において、企業がサバイバルと成長を真剣に考えれば考えるほど、『日本企業の本社を海外へ移転する』方向へ進まざるを得ないのではないのでしょうか。

実際、私の仲間の企業も、ぼつぼつと移転を始めました。シンガポールと香港が圧倒的に多いのが現状です。行動で理解させるしかないのかもしれない。

納税は国民の義務

納税は、国民や企業の義務であります。しかし、企業にとって、法人税40.7%の日本と、香港16%、シンガポール18%（2010年内に17%の計画）の差はあまりにも大きなものがございます。

『日本の法人税、21%』が許容ラインと、私は考えます。

企業が海外へ工場や本社を移転する。その中で、消費税や、貯蓄税を検討しても無駄であるとは、政府は気づいていないのでありましょう。

(毎月掲載)